

平成 20 年度 広域ブロック自立施策等推進調査

犠牲者ゼロを目指した住民力の強化による
安全安心なまちづくり方策に関する調査

調査実施計画書

1. 趣旨

近年、自然災害、犯罪被害、環境問題、心身の健康、子育て、介護、食の安全など、市民生活を取り巻く様々な不安が広がっており、「人々が安全で安心して暮らせる社会」の構築が喫緊の課題となっている。特に、同時に広範囲に被害が及ぶ自然災害が発生した場合には、人と人が助け合い、支え合うコミュニティが果たす役割は重要であるとの指摘がこれまでもなされてきたところであるが、伝統的な地域コミュニティは急速に空洞化が進んでいる。

一方、社会の成熟化、社会への貢献意識の高まり等により、NPO、企業、住民団体等の多様な主体によるボランティア活動等の広がりがみられており、災害時等においても防災に向けた取組みを、自らあるいは共に進めていく「自助」、「共助」を促進していくことが期待されている。

このため、安全安心な暮らしを目指した国民運動の戦略的展開の一環として、防災をテーマとした住民力の強化方策を検討する。

2. 調査目的

本調査は、新潟市をフィールドとして、安全安心に対する市民意識・ニーズを把握するとともに、防災をテーマとした新たなコミュニティをワークショップ等の実施により創造し、多様な主体の連携を促し、安全安心なまちづくりのモデルを示すことを目的とする。

また、本調査によって、「自助」と「共助」の取組みの必要性を、国民一人一人が認識し、防災を軸とした住民力の強化による安全安心なまちづくりが促進されることを目的とする。

3. 調査方法

本調査の流れを次ページのフローに示す。

「犠牲者ゼロを目指した住民力の強化による安心安全なまちづくり方策検討委員会」

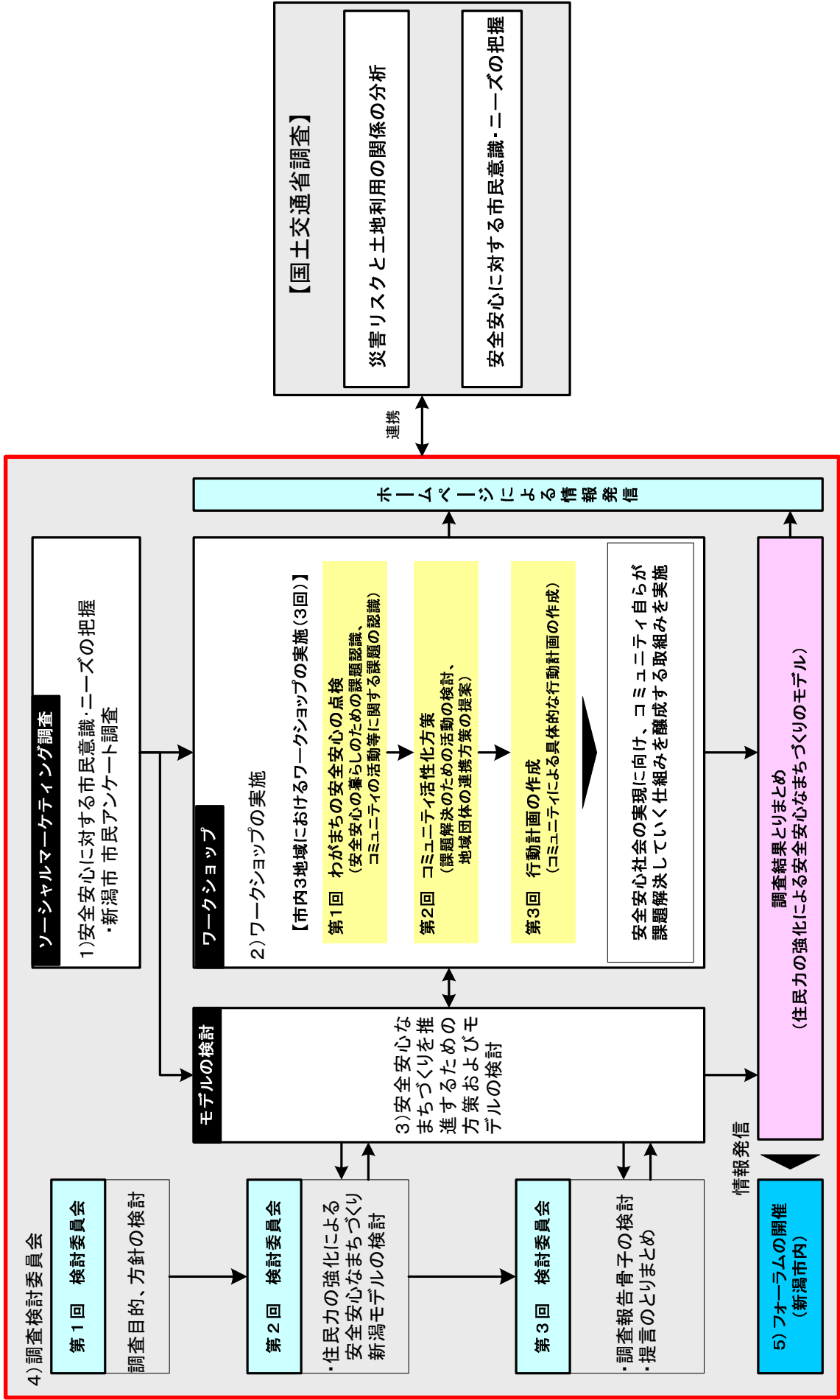


図 調査フロー


4. 各調査の内容

1) 安全安心に対する市民意識・ニーズの把握

①アンケート調査の目的

本アンケート調査は、安全で安心して暮らせるまちづくりに対する市民の意識・ニーズと個人・地域の災害対策の取組みにおけるニーズ等について把握し、住民力の強化による安全安心なまちづくりモデル検討の基礎資料としてとりまとめることを目的とする。

②アンケート調査の概要

調査の 進め方	<input type="checkbox"/> 新潟市民を対象 <input type="checkbox"/> 郵送配布・郵送回収方式 <input type="checkbox"/> 全人口の約1%に相当する8,000票を配布
調査の 視点	<input type="checkbox"/> 各地域で取組むべき課題を把握 <input type="checkbox"/> 地域コミュニティの活動状況と安全安心なまちづくりに向けた活動の取組み状況の関連性を把握 <input type="checkbox"/> 災害発生時の共助の可能性と平常時の地域コミュニティ活動の取組みの関連性を把握  「住民力」と「地域コミュニティの活動状況」の関連性を把握し、安全安心なまちづくりに向けた取組み方策検討の基礎情報とする。